

ナント地域経済調査結果【2012年10～12月期】

～ 奈良県内エリアの景気は引き続き厳しい状況～

はじめに

地域の経済状況を把握する「ナント地域経済調査【2012年10～12月期】」を実施し、その結果を取りまとめました。本調査は、南都銀行各支店長に対するアンケート調査を通じて、地域の景気の高水準・方向性を把握することを目的とするものです。

本調査において、奈良県（三重県名張市を含む）を北和・中和・東部・南和の4つのエリアに分け、大阪府、京都府、和歌山県は各府県を1つのエリアとしています。

エリアと支店所在地および支店数

エリア	支店所在地（マル数字は支店の数）
奈良県	北和地区【31か店】 奈良市⑩、生駒市⑤、大和郡山市③、天理市③、生駒郡④
	中和地区【31か店】 橿原市⑥、大和高田市③、桜井市③、御所市③、香芝市③、葛城市②、北葛城郡⑥、磯城郡③、高市郡②
	東部地区【6か店】 宇陀市③、三重県名張市③
	南和地区【9か店】 五條市①、吉野郡⑧
大阪府【16か店】	大阪市⑥、東大阪市④、大東市①、八尾市①、羽曳野市①、河内長野市①、堺市①、泉佐野市①、兵庫県尼崎市①
京都府【14か店】	木津川市③、京田辺市③、京都市②、城陽市①、宇治市①、相楽郡③、綴喜郡①
和歌山県【7か店】	橋本市③、和歌山市①、紀の川市①、岩出市①、伊都郡①

*支店が存在しない市町村がある。

【景気の高水準・方向性の数値の算出方法】

景気の高水準・方向性を「良い・改善＝2点」「やや良い・やや改善＝1点」「どちらともいえない・不変＝0点」「やや悪い・やや悪化＝-1点」「悪い・悪化＝-2点」の5段階で判断。エリア別の合計点を、すべて「良い・改善＝2点」とした場合の合計点で除した数値に100を乗じて算出。評価の最高は100、最低は△100となる。なお、支店規模に応じてウェイト調整を行っている。

1 景気の高水準

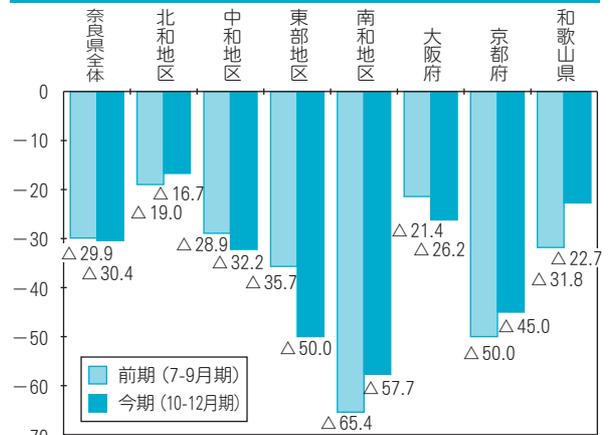
1. 総合判断

今期（10～12月期）の景気高水準は、奈良県全体で△30.4となり、前期（7～9月期）より0.5ポイント悪化した。これをエリア別にみると、北和地区が前期の△19.0から△16.7へ2.3ポイント

改善、南和地区が同△65.4から△57.7へ7.7ポイント改善した一方で、東部地区は同△35.7から△50.0へ14.3ポイント悪化、中和地区は同△28.9から△32.2へ3.3ポイント悪化した。

他府県では大阪府が△26.2で4.8ポイント悪化した、京都府が△45.0で5.0ポイント改善、和歌山県が△22.7で9.1ポイント改善となった。

景気高水準（総合判断）



*大阪府、京都府、和歌山県の営業エリアは、奈良県と異なり、府県域全体を対象としていない。

2. エリア別にみた項目ごとの景気高水準

(1) 北和地区

企業の資金需要（△27.4）、企業の設備投資（△22.6）が低水準だが、県内他地区に比較して水準は高い。前期との比較では、個人消費（8.4ポイント）、企業収益（8.3ポイント）など個人の資金需要を除くすべての項目で改善がみられる。

	個人		企業			
	消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (7-9月期)	△17.9	△13.1	△22.6	△21.4	△29.8	△33.3
今期 (10-12月期)	△9.5	△15.5	△20.2	△13.1	△22.6	△27.4

(2) 中和地区

企業の設備投資（△43.3）、企業の資金需要（△43.3）、企業収益（△42.2）が低水準である。前期との比較では個人消費（14.5ポイント低下）の悪化が目立つ。

	個人		企業			
	消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (7-9月期)	△12.2	△20.0	△30.0	△42.2	△47.8	△45.6
今期 (10-12月期)	△26.7	△24.4	△30.0	△42.2	△43.3	△43.3

(3) 東部地区

企業の設備投資（△57.1）、企業収益（△50.0）が低水準。前期との比較では、個人の資金需要を除くすべての項目で悪化している。

	個人		企業			
	消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (7-9月期)	△21.4	△35.7	△21.4	△42.9	△50.0	△35.7
今期 (10-12月期)	△28.6	△35.7	△35.7	△50.0	△57.1	△42.9

(4) 南和地区

すべての項目において低水準であるが、前期との比較ではすべての項目で改善している。特に個人消費（19.2ポイント）、企業の生産活動（11.6ポイント）の改善が目立つ。

	個人		企業			
	消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (7-9月期)	△65.4	△65.4	△65.4	△69.2	△69.2	△53.8
今期 (10-12月期)	△46.2	△61.5	△53.8	△61.5	△61.5	△50.0

(5) 大阪府

企業の設備投資（△42.9）が比較的低水準である。前期との比較では、企業の資金需要（14.3ポイント）と個人消費（9.6ポイント）の改善が目立つ。

	個人		企業			
	消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (7-9月期)	△16.7	△16.7	△26.2	△26.2	△50.0	△47.6
今期 (10-12月期)	△7.1	△16.7	△31.0	△28.6	△42.9	△33.3

(6) 京都府

企業の4項目は総じて低水準である一方、個人の2項目は比較的高水準である。前期との比較では、すべての項目で改善している。

	個人		企業			
	消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (7-9月期)	△17.5	△10.0	△55.0	△55.0	△65.0	△60.0
今期 (10-12月期)	△10.0	△5.0	△50.0	△52.5	△55.0	△47.5

(7) 和歌山県

個人の資金需要と企業収益が比較的低水準。前期との比較では、企業の生産活動、収益、設備投資は改善、個人消費、個人の資金需要、企業の資金需要は悪化。

	個人		企業			
	消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
前期 (7-9月期)	△4.5	△22.7	△22.7	△40.9	△27.3	△22.7
今期 (10-12月期)	△13.6	△31.8	△18.2	△31.8	△18.2	△27.3

3. 奈良県の特徴的事項

奈良県全体では前期より僅かながら悪化した。エリア別にみると、北和地区と中和地区は前期とほぼ同水準だった。一方、東部地区は大きく悪化、南和地区は改善したものの依然低水準である。その結果、景気水準（総合判断）は、北和地区・中和地区と東部地区・南和地区の2極化が顕著となった。

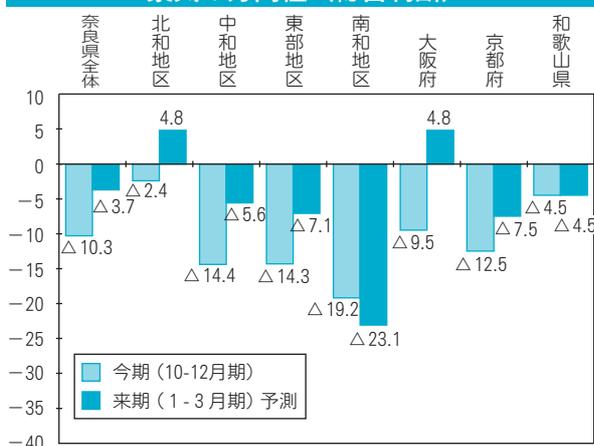
2 景気の方角性

1. 総合判断

前期から今期にかけての景気の方角性は、奈良県全体では△10.3となり、前期（△12.6）に引き続き悪化傾向にある。これをエリア別に見た場合、北和地区（△2.4）、東部地区（△14.3）、中和地区（△14.4）、南和地区（△19.2）の順に悪くなっている。他府県では和歌山県（△4.5）、大阪府（△9.5）、京都府（△12.5）の順で悪化となった。

今期と比較した来期（1～3月期）の景気の方角性の予測は、奈良県全体では△3.7となり、悪化傾向はやわらぐ予測。これをエリア別に見ると、北和地区（4.8）は改善予測だが、他のエリアでは中和地区（△5.6）、東部地区（△7.1）、南和地区（△23.1）の順に悪化の予測度合いが強い。また、他府県では、大阪府（4.8）は改善予測、京都府（△7.5）、和歌山県（△4.5）は悪化の予測。

景気の方向性（総合判断）



2. エリア別、項目別にみた今期および来期の方向性

(1) 北和地区

今期の方向性（前期との比較、以下同様）は、個人消費など3項目が悪化、企業収益は改善（企業の設備投資、資金需要は横ばい）。

来期の方向性（今期との比較、以下同様）は、企業収益は悪化予測に転じるものの、個人消費をはじめ、その他の5項目は改善予測、もしくは悪化予測が減少。

		今期 (10-12月期)	来期 (予測) (1-3月期)	
個人	消費	△4.8	6.0	↗
	資金需要	△9.5	△3.6	↘
企業	生産活動	△3.6	△2.4	↘
	収益	3.6	△2.4	↘
	設備投資	0.0	1.2	↗
	資金需要	0.0	4.8	↗

(2) 中和地区

今期の方向性は、すべての項目で悪化。

来期の方向性は、個人消費と企業の設備投資で改善予測に転じ、その他の項目も悪化予測は減少。

		今期 (10-12月期)	来期 (予測) (1-3月期)	
個人	消費	△10.0	1.1	↗
	資金需要	△11.1	△4.4	↘
企業	生産活動	△21.1	0.0	↘
	収益	△26.7	△3.3	↘
	設備投資	△18.9	4.4	↗
	資金需要	△27.8	△2.2	↘

(3) 東部地区

今期の方向性は、個人の資金需要を除くすべての項目で悪化。

来期の方向性は、企業の生産活動が改善予測に転じる一方、個人の資金需要は悪化予測。

		今期 (10-12月期)	来期 (予測) (1-3月期)	
個人	消費	△7.1	△7.1	→
	資金需要	0.0	△7.1	↘
企業	生産活動	△14.3	14.3	↗
	収益	△7.1	0.0	↘
	設備投資	△7.1	0.0	↘
	資金需要	△14.3	0.0	↘

(4) 南和地区

今期の方向性は、すべての項目で悪化。

来期の方向性も、すべての項目で悪化を予測するが、企業の4項目については、悪化がさらに拡大する予測。

		今期 (10-12月期)	来期 (予測) (1-3月期)	
個人	消費	△23.1	△15.4	↘
	資金需要	△15.4	△15.4	→
企業	生産活動	△11.5	△38.5	↗
	収益	△11.5	△30.8	↗
	設備投資	△15.4	△26.9	↗
	資金需要	△7.7	△23.1	↗

3 奈良県内の景気の水準および方向性のまとめ

今期の奈良県の景気水準は、前期と比較してほぼ同水準となった。しかし、エリア別にみると東部地区で14.3ポイント悪化、南和地区では7.7

景気方向性

	総合判断		個人				企業							
			消費		資金需要		生産活動		収益		設備投資		資金需要	
	今期 (10-12月期)	来期(予測) (1-3月期)												
奈良県全体	△10.3	△3.7	△9.3	0.5	△10.3	△5.6	△12.6	△4.7	△11.7	△6.1	△10.3	△0.9	△13.6	△1.9
北和地区	△2.4	4.8	△4.8	6.0	△9.5	△3.6	△3.6	△2.4	3.6	△2.4	0.0	1.2	0.0	4.8
中和地区	△14.4	△5.6	△10.0	1.1	△11.1	△4.4	△21.1	0.0	△26.7	△3.3	△18.9	4.4	△27.8	△2.2
東部地区	△14.3	△7.1	△7.1	△7.1	0.0	△7.1	△14.3	14.3	△7.1	0.0	△7.1	0.0	△14.3	0.0
南和地区	△19.2	△23.1	△23.1	△15.4	△15.4	△15.4	△11.5	△38.5	△11.5	△30.8	△15.4	△26.9	△7.7	△23.1
大阪府	△9.5	4.8	△4.8	4.8	△7.1	0.0	△11.9	7.1	△16.7	11.9	△11.9	△2.4	△11.9	0.0
京都府	△12.5	△7.5	△17.5	△10.0	△15.0	△5.0	△17.5	△17.5	△27.5	△12.5	△42.5	△20.0	△42.5	△22.5
和歌山県	△4.5	△4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	△18.2	△4.5	△9.1	△18.2	9.1	△4.5	△4.5	△4.5

ポイント改善したものの、依然として景気水準は低迷している。

今後の方向性については、改善要因として、政権交代による景気対策に期待する動きがみられるが、「効果はもう少し先」、「効果は少ない」と見る向きもあり、来期への影響は限定的であると思われる。(丸尾尚史)

調査の概要

(1) 調査方法 (2012年12月中旬～下旬実施)

南都銀行各支店長が、自店の営業範囲における地域経済の状況について、店頭での取引状況や取引先企業、自治体・商工会等へのヒアリングなどにより総合的に判断した。

(2) 調査項目

景気の水準と方向性に関して、個人の2項目(消費、資金需要)および企業の4項目(生産活動、収益、設備投資、資金需要)について5段階で評価し、その評価に基づき総合判断を行う。

(3) 対象エリア

大阪府(兵庫県尼崎市含む)、京都府、和歌山県については府県単位とし、奈良県は以下の4つのエリアに区分している。

①北和地区：奈良市、大和郡山市、天理市、生駒

市、生駒郡平群町・三郷町・斑鳩町・安堵町

②中和地区：大和高田市、橿原市、桜井市、御所市、香芝市、葛城市、磯城郡川西町・三宅町・田原本町、高市郡高取町・明日香村、北葛城郡上牧町・王寺町・広陵町・河合町

③東部地区：宇陀市、山辺郡山添村、宇陀郡曽爾村・御杖村、三重県名張市

④南和地区：五條市、吉野郡吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・野迫川村・十津川村・下北山村・上北山村・川上村・東吉野村

<奈良県のエリア区分>

